

## 平成26年度経営計画

### 1. 業務環境

長野県経済は、内外需要の回復の動きに伴い一部では景況感が改善しているものの、地域や業種間のばらつきも大きく、依然として力強い景気回復を感じられる状況にはありません。

製造業では、自動車関連や半導体関連・電子部品においては、回復に向けた動きが続いています。機械・同関連部品等においては、生産は持ち直しているものの、受注に波があり、企業間の格差がみられます。

建設は、公共事業が高水準を維持し、住宅建設も前年を上回る動きとなっています。

個人消費は、大型小売店の売上は緩やかな増加を続けており、家電販売は下げ止まっています。自動車販売は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり、前年を上回って推移しています。

雇用情勢は、全県の有効求人倍率は依然として全国を下回っているものの、1.0倍に改善しています。

県内中小企業においては、政府の経済政策の効果や輸出環境の改善等により、一部中堅企業においては回復傾向が見られるものの、依然として多くの中小企業においては景気回復を実感するには至らず、厳しい経営環境が続いています。設備投資は、前年を上回っているものの、建設業など一部の業種に偏っており、製造業では設備投資の拡大に慎重な様子が窺えます。

今後の見通しは、景気回復の広がり期待される一方、国内需要における政策効果の一服感や消費税率引き上げ後の反動減を懸念する企業も多く、海外経済も欧州や新興国を中心に不安定要素を抱えていることから、県内中小企業の先行きは不透明な状況にあります。

金融面の動向は、企業向けの貸出金は依然として減少傾向にありますが、運転・設備資金ともに動きが出てきており、減少幅は縮小傾向にあります。貸出金利は、低下が続いています。

### 2. 業務運営方針

県内中小企業者の資金繰りの安定を図るため、国及び地方公共団体の中小企業施策に基づく各種政策保証などを推進するとともに、金融機関及び関係機関と連携し積極的に経営支援・再生支援に取り組むことで、長野県経済の発展に貢献していきます。

資金繰り支援、経営支援においては、企業の実情に柔軟に対応し、条件変更を含め各種の支援に取り組んでいきます。また、地域経済に活力をもたらす創業の支援に積極的に取り組み、併せて、信用保証制度の周知を図ることで、保証利用企業者数の増加にも取り組んでいきます。求償権の回収においては、早期着手の徹底、多様な回収方法の推進などにより、回収の最大化を図ります。なお、平成25年12月5日に公表された「経営者保証に関するガイドライン」に対しては、中小企業の各ライフステージにおいて適時適切な対応を行うこととします。

また、業務の効率化、事業継続計画の継続的見直し、人材育成を行うとともに、コンプライアンス態勢の充実、個人情報保護の徹底及び反社会的勢力の排除や不正利用の防止を図ることで経営基盤の強化に努めてまいります。

こうした取組みにより、中小企業者のパートナーとして親切・丁寧・きめ細やかな対応に努め、「地域の皆様に信頼され、顔の見える保証協会」を目指します。

### 【保証部門】

- 中小企業者の資金繰り支援、経営改善支援のための各種保証商品を積極的に推進します。
- 創業保証の積極的な推進や保証利用後のモニタリング訪問などの継続的な支援を行いません。また、関係機関との連携や広報活動を通じて創業に必要な情報を提供します。
- 新規保証利用者向けの取り組みとして、「新規応援保証(ファースト・ステップ)」の推進、および「ウェルカム！キャンペーン」の実施を行いません。また、金融機関の若手担当者を対象としたセミナーの開催等により信用保証制度を広く周知し、保証利用企業数の増加を図ります。

### 【期中管理部門】

- 経営支援・再生支援の一層の充実を図り期中支援を強化していきます。
- 様々な経営課題の解決を図り企業の成長や発展のサポートを行うため、国の施策の活用、相談体制の充実、関係機関との連携強化を図ります。
- 平成25年度に開始した、協会が経営診断費用を負担する診断士派遣事業の利用を推進します。また、「認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業」の利用者負担分の一部補助を引き続き実施し、この事業の積極的な活用を促します。

### 【回収部門】

- 期中管理部門との連携を強化し関係者の現況把握に努め、管理回収の早期着手を徹底することや、サービスの有効活用を図ります。
- 担保物件の任意処分や定期回収の促進、適切な法的措置など、状況に応じた多様な回収方法の推進を図ります。

### 【その他間接部門】

- 信用保証懇話会や企業訪問、顧客アンケートの実施等により顧客ニーズを把握し業務の改善に取り組みます。
- CS活動や地域貢献に取り組むほか、セミナー等を開催し顧客サービスの向上に努めます。
- コンプライアンスの徹底及び個人情報保護態勢の充実・強化を図り、また関係機関と連携し反社会的勢力を断固として排除します。
- 人材育成を強化するほか、危機管理体制の整備を行います。

### 3. 事業計画

平成26年度の保証承諾等の主要業務数値（計画）は、以下のとおりです。

項目	金額	前年度計画比	前年度実績比
保証承諾	2,399億円	104.2%	102.6%
保証債務残高	5,730億円	98.0%	98.9%
代位弁済	110億円	84.6%	142.7%
回収	21億円	89.4%	80.8%

### 外部評価委員会

当協会では、中期事業計画及び年度経営計画の実施状況について自己評価を行うとともに、第三者機関である外部評価委員会による評価を受け、その結果を公表しています。

外部評価委員会は、学識経験者、弁護士及び税理士の3名で構成されています。

なお、外部評価委員会の意見・提言を踏まえた平成25年度経営計画に対する自己評価については、ホームページで公表いたします。